

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

直近の運用状況について

2020年5月29日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の運用状況などについてお知らせいたします。

投資環境

米国リートやバンクローン市場は、新型コロナウイルスの感染拡大がアジア圏のみならず欧州及び米国各地に広がったことを受けて、本格的な景気失速のリスクを投資家が意識する格好となり、2020年2月中旬から3月下旬にかけて急落しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による流動性供給の拡大やトランプ米大統領による大規模な経済対策の発表、今後の段階的な経済活動の再開、ウイルス治療薬開発への期待などを背景に下げ幅を縮めました。

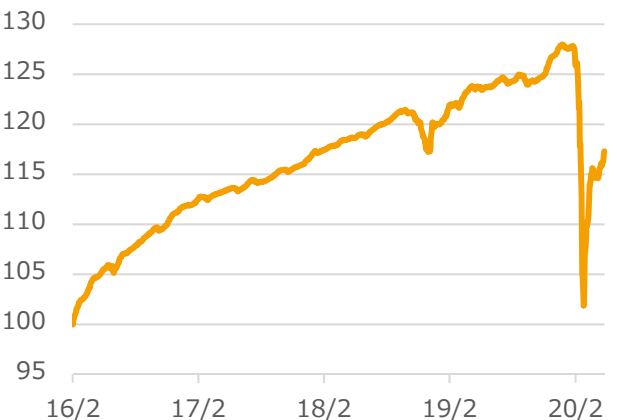
なお、米国リートについては、3月下旬から直近（5月22日）までの回復局面においてS&P500指数と比較すると、パフォーマンスが劣後しています。新型コロナウイルスの感染拡大防止がより長期的な取り組みへと変化する過程の中、リモートワークをはじめとする生活のオンライン化による恩恵を受ける銘柄のパフォーマンスが良好となりました。S&P 500 指数においては、大手 IT 企業が20%弱のウエートを占めており、米国リート指数のウエートよりも高くなっています。新型コロナウイルス後の世界が業績にとって追い風となると見込まれる銘柄のウエートの違いが、同期間のパフォーマンスの差異をもたらしたと考えられます。

「参考」市況データ（2016年2月29日～2020年5月22日）

米国リート指数



バンクローン指数



※米国リート指数は、Dow Jones US Real Estate Total Return Indexを使用しています。
※バンクローン指数は、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。
※2016年2月29日を100として指数化。

（出所）ブルームバーグ

パフォーマンス推移

直近高値から底値までの期間①（2020年2月17日～2020年3月24日）、底値から直近までの期間②（2020年3月24日～2020年5月22日）の2つの期間に分けて説明させていただきます。

・期間①（2020年2月17日～2020年3月24日）

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
期間騰落率		▲50%	▲51%
米ドル建て連動債券騰落率		▲52%	
(ご参考)	$A + (B \times 80\%)$	▲59%	
	(A) 米国リート指数騰落率	▲42%	
	(B) バンクローン指数騰落率	▲20%	
米ドル円騰落率			+1%

(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

※期間騰落率は、分配金再投資基準価額ベースで計算しています。

※米ドル建て連動債券騰落率は、米ドル建て連動債券のクーポンを再投資したとみなして算出しています。

※米国リート指数は、Dow Jones US Real Estate Total Return Indexを使用しています。

※バンクローン指数は、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。

※米ドル円騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※各騰落率を算出するにあたり、2020年2月17日～2020年3月24日の基準価額計算に対応した期間のデータを参照しています。

期間騰落率は為替ヘッジありが▲50%、為替ヘッジなしが▲51%となりました。

当ファンドが組入れている米ドル建て連動債券騰落率は▲52%となり、米ドル円騰落率は+1%（円安）となりました。

当該期間における米国リート指数とバンクローン指数の騰落率はそれぞれ▲42%、▲20%となり、米国リート100%程度の投資効果と米ドル建てのバンクローン等80%程度の投資効果が享受できるよう運用されている当連動債券の騰落率は▲59%と試算できます。

ただし、当該期間は米国リート市場、バンクローン市場等の短期間の急激な変化に伴い、連動債券内の組入比率が変動したため、結果として連動債券騰落率は試算値（▲59%）よりも小幅な下落率（▲52%）となりました。

なお、為替ヘッジなしは、連動債券の組入比率が為替ヘッジありに比べて高位であったため、当該期間は米ドルが対円で上昇（+1%）したものの、為替ヘッジあり（▲50%）に比べて下落率（▲51%）が大きくなりました。

パフォーマンス推移

・期間②（2020年3月24日～2020年5月22日）

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
期間騰落率		+38%	+36%
米ドル建て連動債券騰落率		+42%	
(ご参考)	$A + (B \times 80\%)$	+41%	
	(A) 米国リート指数騰落率	+29%	
	(B) バンクローン指数騰落率	+15%	
米ドル円騰落率			▲3%

(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

※期間騰落率は、分配金再投資基準価額ベースで計算しています。

※米ドル建て連動債券騰落率は、米ドル建て連動債券のクーポンを再投資したとみなして算出しています。

※米国リート指数は、Dow Jones US Real Estate Total Return Indexを使用しています。

※バンクローン指数は、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。

※米ドル円騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※各騰落率を算出するにあたり、2020年3月24日～2020年5月22日の基準価額計算に対応した期間のデータを参照しています。

期間騰落率は為替ヘッジありが+38%、為替ヘッジなしが+36%となりました。

当ファンドが組入れている米ドル建て連動債券騰落率は+42%となり、米ドル円騰落率は▲3%（円高）となりました。

当該期間における米国リート指数とバンクローン指数の騰落率はそれぞれ+29%、+15%となり、米国リート100%程度の投資効果と米ドル建てのバンクローン等80%程度の投資効果が享受できるよう運用されている当連動債券の騰落率は+41%と試算できます。結果として当該期間の連動債券騰落率（+42%）は試算値（+41%）と同程度の上昇となりました。

なお、為替ヘッジありの期間騰落率（+38%）と連動債券騰落率（+42%）、および為替ヘッジなしの期間騰落率（+36%）と連動債券騰落率（+42%）に米ドル円騰落率（▲3%）を加味した数値（+39%）がそれぞれ乖離している点については、当ファンドにおける連動債券の組入比率が、為替ヘッジありでおおむね92%～98%程度、為替ヘッジなしでおおむね96%～99%程度の推移となっていたことが主な要因です。

今後の見通し

・米国リート市場

当期間における米国リート市場の急落は、世界的な新型コロナウイルスの感染者数のピークアウトと医療機関の収容キャパシティ回復に基づく経済活動の緩やかな再開により、いったんの落ち着きを見せ始めています。米国リート市場について、短期的には感染拡大の第1波が落ち着き、経済活動が本格的に再開した後の、感染拡大の第2波とその影響の見極めの過程において不安定な値動きが予見される一方、中長期的には米国大統領選挙を見据えたトランプ大統領による大規模な財政政策の継続、新型コロナウイルスの治療薬及びワクチン開発の進捗とそれに伴う投資家の安心感の高まりによるリスクオンの動き、また依然として割安なバリュエーションなどを手がかりとして、おおむね米国リーートのパフォーマンスは底堅く推移するものと考えます。

・バンクローン市場

新型コロナウイルスの影響により、2020年内の業績見通しを引き下げた発行体は多くあり、旅行会社やレンタカー事業のほか、サプライチェーンにも影響が及んでいます。また、消費者の動向が大きく変化することで、どのセクターにも一時的には影響が波及する可能性は大きいと考えています。その程度や期間に関しては、新型コロナウイルスのまん延度合い次第であると考えています。当面の間、ボラティリティの高止まりが継続する可能性はありますが、足許の利回り水準は歴史的に見ても高い水準であり、中長期の視点で魅力的な投資機会が増えています。

今後の運用方針

・米国リート市場

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を楽しむスワップ取引を行ないません。

・バンクローン市場

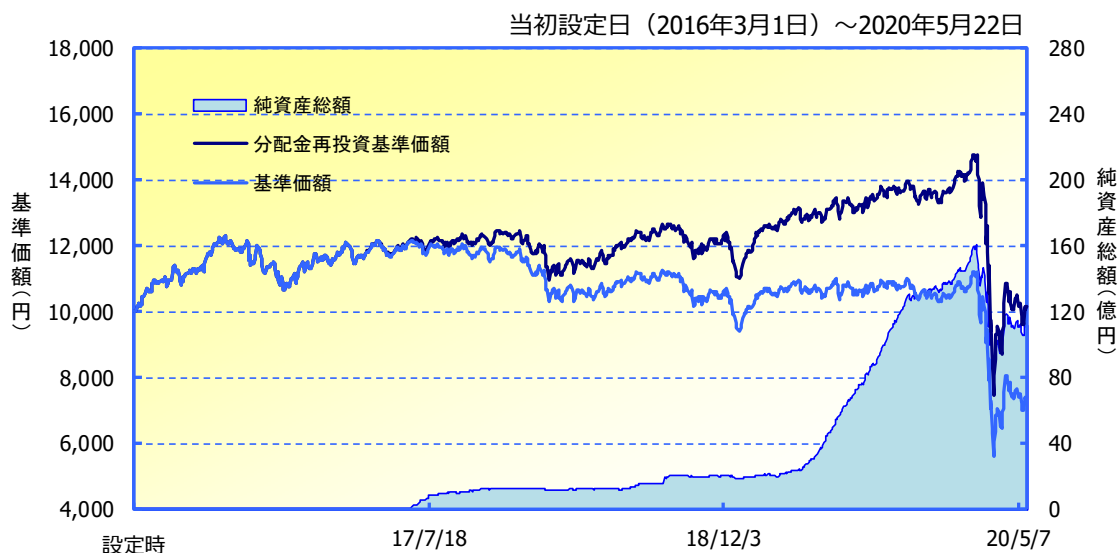
足元の市場環境下では個別クレジット分析がより重要であり、企業調査やボトムアップ・アプローチ方式による銘柄選択などの投資手法により、投資機会を捉えることが可能と考えています。現時点で著しい運用方針の変更は無く、引き続きダウン・サイドの抑制を意識してポートフォリオを構築しています。セクター配分に関しては、通信セクターやヘルスケアセクターを強気にみている一方、エネルギーセクターを弱気にみえています。格付けに関しては、相対的に高い格付けの銘柄を選好しつつ、リスク対比のリターンを最大化を追求していきます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

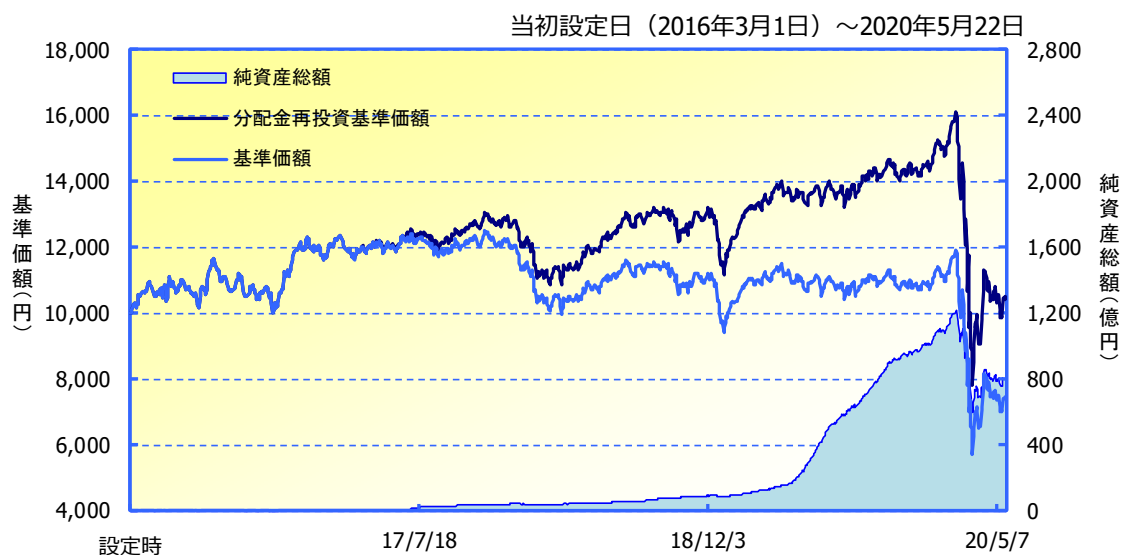
※以上のコメントは、UBS証券およびJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

■ 基準価額・純資産の推移

■ 為替ヘッジあり



■ 為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

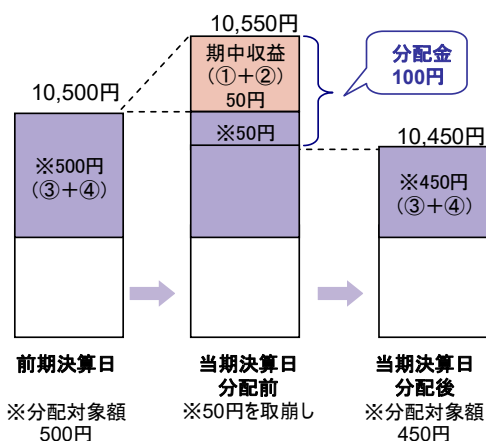
投資信託で分配金が支払われるイメージ



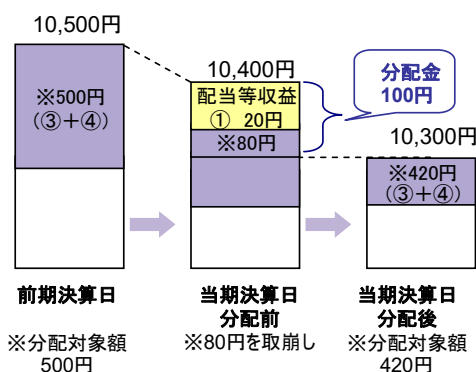
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



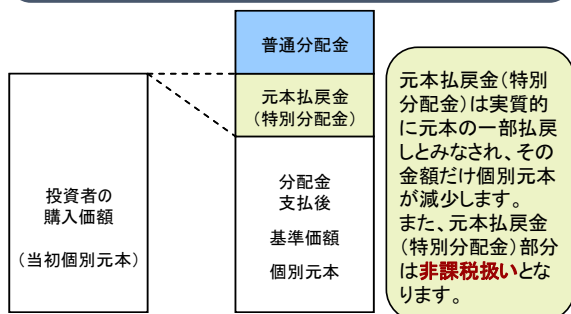
前期決算日から基準価額が下落した場合



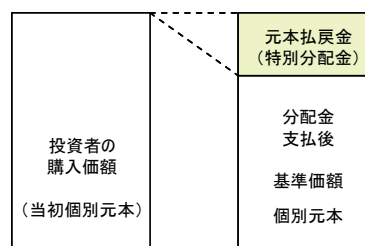
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり：為替ヘッジあり
 ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)」とします。

3. 毎月26日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動)」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%) スイッチング (乗換え) による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.243% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は 80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.847% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。